

1. 基本情報											
事務事業コード	0102020100020101	事務事業名	税務総務管理事務事業				担当部	総務部			
						担当課	税務課				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課長	西田 正志				
施策名	01	健全な財政運営の推進				グループ	市民税グループ				
基本事業名	01	歳入の確保				内線番号	1372				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし				
	項	02 徴税費									
	目	01 税務総務費									
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
【全国都市税財政主管者研修会参加事務】 ・全国都市税財政主管者研修会へ出席し、税財政をめぐる諸課題や今後の展望などについて研修を受ける。 【消耗品等購入事務】 ・課全体の事務の執行に必要なプリンタ用トナー、コピー用紙などの消耗品や、税務関連書籍等を購入する。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	全国都市税財政主管者研修会の開催回数				回	1	1	1	1		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	
ア	税務課職員										
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	適正に課税する。										
イ	課題意識を共有する。										
ウ	事務事業を円滑に実施する。										
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
ア	受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう										
イ	債務を確実に履行してもらう										
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。とりわけ、市民にとって最も身近な税金である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を原本として残しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が高むが、経費節減に努めなければならない。				投入量	事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	
					県支出金	千円	0	0	0	0	
					地方債	千円	0	0	0	0	
					その他	千円	0	0	0	0	
					一般財源	千円	555	635	594	616	616
					事業費	千円	555	635	594	616	616
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
【全国都市税財政担当者研修会参加事務】 ・研修会開催数 1回 【消耗品等購入事務】 ・消耗品費 545,000円					【全国都市税財政担当者研修会参加事務】 ・全国都市税財政担当者研修会へ参加し、地方財政の現状と課題など、学んだことを課内で共有した。 【消耗品等購入事務】 ・消耗品等の購入により、課の事務を円滑に行なうことができた。						

事務事業コード	0102020100020101	事務事業名	税務総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	税に関わる法律は毎年のように改正があり、研修は欠かせない。また、消耗品費も毎年のように不足しており、これ以上の削減は不可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	課内の消耗品費購入等に係る事務を効率的に行っており、かつ、税に関わる法律は毎年のように改正がある中、必要最小限の人数で研修等に参加しているため、これ以上人件費の削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	税務行政へのさらなる研究機会の充実を図り、知識・技能を習得することで、市民からの税務行政に対する信頼を得ていく。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	全国都市税財政担当者研修会等に参加を行い、知識・技能のさらなる習得に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102020200020101	事務事業名	市民税総務管理事務事業			担当部	総務部	
						担当課	税務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	西田 正志		
施策名	01	健全な財政運営の推進			グループ	市民税グループ		
基本事業名	01	歳入の確保			内線番号	1372		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	地方税法	
	項	02 徴税费						
	目	02 賦課徴収費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>【鹿児島県都市税務協議会への参画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県都市税務協議会へ参画することで、県内19市の税務関連課との交流を図り、各市が抱えている課題を検討する。 <p>【始良伊佐地区地方税協議会等への参画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 始良伊佐地区地方税協議会等への参画することで、加治木税務署や管内市町の税務関連課との交流を図り、各団体が抱えている課題を検討する。 <p>【消耗品等購入事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課内の事務の執行に必要なプリンタ用トナー、事務用品などの消耗品等を購入する。 						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 鹿児島県都市税務協議会の開催回数	回	1	1	1	1
イ 始良伊佐地区地方税協議会への出席	回	3	3	3	3
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 税務課職員						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な課税処理能力の向上						
イ 債務を確実に履行してもらう						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう						
イ 歳入の確保						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。税金のなかでも市民にとって最も身近である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を保存しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が嵩むが、経費節減に努めなければならない。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	178	0	181
事業費	千円	178	0	181	218

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【旅費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支出なし。 <p>【鹿児島県都市税務協議会への参画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 1回 <p>【始良伊佐地区地方税協議会等への参画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 3回 負担金 12,000円 <p>【消耗品等購入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 154,025円 	<p>【鹿児島県都市税務協議会への参画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県内19市の税務関連課との交流を持ち、課題を検討することができた。そのことによって、適正で円滑な課税業務や住民へ適切な課税説明をすることができた。 <p>【始良伊佐地区地方税協議会等への参画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との交流を持ち、課題を検討することができた。そのことによって、適正で円滑な課税業務や住民へ適切な課税説明をすることができた。 <p>【消耗品等購入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品等購入により、課の事務を円滑に行なうことができた。

事務事業コード	0102020200020101	事務事業名	市民税総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
D 公平性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	税に関わる法律は毎年のように改正があり、協議会や研修は欠くことができない。最低限の事業経費であり、削減は不可能である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 各種協議会や研修会等に積極的に参加を行い、それぞれの担当職員の税に関する知識・技能の向上を図る。 負担金額は必要最小限であり削減は不可能であるが、会議等の出席は内容を把握して適正な人員で出席する。 						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 研修会等に参加を行い、これまで以上に知識・技能の習得を目指す。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102020200020103	事務事業名	固定資産税総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	西田 正志		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	固定資産税グループ		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1381		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 徴税费					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

他の事務事業に属さない総合的な事務事業として、賃金、旅費、消耗品、燃料費等を管理している。賦課徴収事務の改善及び能率向上を目的とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	予算執行率	%	96	95	97	95	
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	歳出予算額							
イ	課内の事務的経費							
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	削減							
イ	効率的な予算執行							
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	債務を確実に履行してもらう							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

管理事務事業という性質から、①活動指標～⑥意図までの項目選定が難しいが、強いて言えば、最小の経費で最大の効果を生み出すべき事務事業であろうと思慮することから、活動指標は「経費」とすべきところであるが、当該年度の事務内容により(費目別に)必ず増減するため、一概に経費削減だけを目標とすべきではない。よって活動指標は「執行率」と選定した。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,838	5,096	4,674	4,939
		事業費	千円	4,838	5,096	4,674	4,939
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
臨時職員の雇用事務、公用車の管理事務等当初計画どおり実施された。各担当専門的知識を習得する為研修に参加した。	最小の経費で最大の効果を生むよう事務事業量を確保しつつ、歳出削減を行った。

事務事業コード	0102020200020103	事務事業名	固定資産税総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	賃金、旅費、消耗品費、燃料費等の必要最小限の事務費であり削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務改善については、常に実行しており毎年、事務を繰り返すたびに改善を行うことにより人件費を削減することはできる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	最小の経費で最大の効果を生むよう事務事業量を確保しつつ、効率的に業務を行う。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	効率的な歳出に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0102020107010102	事務事業名	地籍修正事務			担当部	総務部					
					担当課	税務課						
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	西田 正志						
施策名	01	健全な財政運営の推進			グループ	固定資産税グループ						
基本事業名	01	歳入の確保			内線番号	1381						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	国土調査法第17条第3項					
	項	02 徴税費										
	目	01 税務総務費										
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>地籍調査において、その事務手続きの中で誤りがあったと確認できる事案に対して、修正を行う。 地籍修正の要望があった場合、地籍調査時の資料(閉鎖字絵図、調査図素図、地籍調査個票、仮閲覧図、本閲覧図)を調査し、行政側で修正を行なうべきかどうかを判断する。また、修正を行う場合は、測量業者に委託し登記を修正する。</p>												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)			
ア	地籍修正の件数				件	2	2	2	2			
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	土地											
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	筆界の修正											
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	債務を確実に履行してもらう											
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
地籍調査実施年度から約25～30年が経過しており、かつ、土地の所有者、地目、面積、形状及び活用状況等が大きく変化した後の修正申出は、現況の筆界が国土調査の誤りであったかどうかの精査が困難になってきている。 今後は「筆界特定制度」等の活用により、当事者同士の協議による民間修正に移行すべきと思慮する。				事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	1,447	2,394	1,043	2,471	2,471
						事業費	千円	1,447	2,394	1,043	2,471	2,471
5. 平成28年度の実績及び成果												
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
年間17件の相談があり国土調査時の資料等を確認し国分、単人地区において計2件の地籍修正事業を実施した。					修正事務により、課税の公平性を確保する事ができた。							

事務事業 コード	0102020107010102	事務 事業名	地籍修正事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	国土調査時の誤り修正であること、また、事業費については県公共嘱託登記士地家屋調査士協会との単価契約であることから、大幅な削減は困難であると思われる。しかしながら、可能な限り、筆界特定制度等の活用を推奨する事により、市が直接関与する度合いの削減は図ることができる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	当初より、専門機関に委託することで人件費を削減することはできる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地籍調査において、その事務手続きの中で誤りであったと確認ができ、隣接者の承諾が頂ける事案に対して修正を行う。事務手続きの中で、誤りの基準を明確にし、迅速に判断が下せるようにする。地籍修正の要望があった場合は、地籍調査の資料(閉鎖字絵図、調査素図、地籍調査個票、仮閲覧図、本閲覧図)を確認しているが、資料がすぐに見つかるように資料の整理を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	各総合支所の地籍調査時の資料を確認し、整理を行う。外部委託の是正について検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102020207010104	事務事業名	軽自動車税賦課事務	担当部	総務部	
				担当課	税務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	西田 正志	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	市民税グループ	
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1372	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	地方税法、霧島市税条例	
	項	02 徴税費				
	目	02 賦課徴収費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【軽自動車税賦課事務】
 ・軽自動車の納税義務者を特定し、適正かつ公平に課税する。
 ①軽自動車協会から届く申告書を課税システムへ入力。
 ②原付バイク、農耕車、小型特殊、ミニカーの登録、廃車の受付を行ない、内容を課税システムへ入力。
 ③課税システムにより、4月1日現在の所有者を特定し、課税する。
 ・軽自動車税賦課事務に係るものとして、賃金、消耗品費、燃料費、印刷製本費、通信運搬費を予算計上している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 申告受付および課税資料の入力	件	25,830	25,800	24,792	25,000	25,000
イ 課税件数	件	65,660	65,700	66,523	66,500	66,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 霧島市内に定置場を有する原付バイク、軽自動車等の所有者	所有者	名	58,161	58,000	46,669	47,000	47,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 所有実態や車種に応じた適切な課税がなされる	忘失等により登録を抹消した原付バイク等の数	件	327	0	113	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 債務を確実に履行してもらう	収納率(市税)	%	95.5	92.9	96.0	93.0	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。税金のなかでも市民にとって最も身近である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を保存しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が高むが、経費節減に努めなければならない。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,032	7,697	7,556	7,119	7,119
事業費		千円	6,032	7,697	7,556	7,119	7,119

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【軽自動車税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種申告の受付および入力(件数は上記の通り) 課税台数 66,523台 調定額 410,017,200円 賃金等については軽自動車税賦課業務係るものとして支出。 農耕車の標識取り付け義務や課税保留の基準などについて、適宜市報およびホームページに掲載した。 	<p>【軽自動車税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種申告の受付および入力によって、適正な課税を行なうことができた。 賃金等については、軽自動車税賦課業務係るものとして支出することで、効率的な業務を行うことができた。 市報等で情報発信したことで、課税について住民の理解を高めることができた。

事務事業コード	0102020207010104	事務事業名	軽自動車税賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適正な課税を行なうことで納税者の理解を得やすくするため、収納率の向上につながることで結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法および市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、軽自動車検査協会から毎月2回に分けて申告書が送られてくるが、不備が多く、こちらから照会しても回答に時間がかかるような状況にある。紙ベースでのやりとりではなくデータでの情報の受け渡しが可能となるよう、軽自動車検査協会、鹿児島県内の市町村と連携をとり、情報のデータ化を検討する必要がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方税法および市税条例で定められており、また市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、休止廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の主な部分は、通信運搬費および人件費であり、削減は不可能である。 また、現地調査に出ることが多いが、燃料費が不足している。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な担当職員は1名しかおらず、2名の臨時職員を雇用することで事業が成立している状況である。これ以上の人件費の削減は業務に支障をきたし不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法に課税客体や納税義務者が規定されており、それらの規定に従い申告又は廃車届がなされ、納税義務者を特定し、課税しているので公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・農耕車の標識取り付け義務や課税保留の基準などについて、市報およびホームページに掲載を行い市民に周知を図る。また、現地調査なども積極的に行って適切な賦課に努める。 ・課税上の入力ミスをなくし、苦情等に対する説明責任を果たす。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	・軽自動車検査協会、鹿児島県内の市町村と連携をとり、情報のデータ化による受け渡しを検討する。 ・発送業務作業の軽減を図るため、アウトソーシングを検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102020207010105	事務事業名	個人市民税賦課事務	担当部	総務部	
				担当課	税務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	西田 正志	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	市民税グループ	
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1372	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 地方税法、霧島市税条例等		
	項	02 徴税费				
	目	02 賦課徴収費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【個人市民税賦課事務】
 ・市民税賦課期日 (毎年1月1日) 現在における個人市民税の納税義務者を把握し、市広報等により申告が必要となる者へ周知し、2月より約2カ月間、市内数ヶ所に会場を設け申告受付を行う。申告書及び各事業所から提出された給与支払報告書等の賦課資料を基に、所得内容・所得控除額等を精査し、5~6月に賦課額を決定し納税通知書を発送する。課税保留となっている者に対し、事後調査を実施する。また、市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない人については、家屋敷税を課税する。
 【その他事務】
 ・個人市民税賦課事務に係るものとして、賃金などを予算計上している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	申告受付および課税資料の入力 (前年度申告期間から4月まで)	件	32,326	33,000	32,864	33,000	33,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 個人市民税の課税者	課税者数	人	55,221	55,500	55,720	55,500	55,500
イ 市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない人	家屋敷課税者数	人	372	420	356	400	400
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	確定申告等来場者数	人	11,394	12,000	11,066	12,000	12,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 債務を確実に履行してもらう	収納率 (市税)	%	95.5	92.9	96.0	93.0	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。とりわけ、市民にとって最も身近な税金である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。また、課税資料等を残しておく必要があることから、事務の執行においては消耗品費が高むが、経費節減に努めなければならない。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,245	28,809	26,099	26,718	26,718
	事業費	千円	20,245	28,809	26,099	26,718	26,718
投資量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<p>【個人市民税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度市民税課税者 55,720名 4,880,507,906円 平成29年度課税に向けて申告受付や給与支払報告書等の整理を行い、賦課決定に備えた。 <p>【その他事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金等については、個人市民税賦課事務に係るものとして支出。 	<p>【個人市民税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度の継続業務によって平成28年度の税収を得ることができた。 申告受付等の実施することで、平成29年度課税に向けた準備をすることができた。 <p>【その他事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃金等については、個人市民税賦課事務に係るものとして支出することで、効率的な業務を行なうことができた。

事務事業 コード	0102020207010105	事務 事業名	個人市民税賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適切な課税を行なうことで納税者の理解を得やすくなり、収納率の向上につながるため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、市が本事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	未申告者の解消、研修のさらなる充実や繁忙期の職員の増員が可能となれば、成果向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の事業費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたす。削減は不可能である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	H27年度に一人減となっており、必要最低限の職員数、事業費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたす。削減は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	未申告者をなくし、より公平・公正な課税を行なう必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	申告書の入力及び確認に係る作業時間の短縮に向けて、課全体で事務改善を行う必要がある。課税上の入力ミスをなくし、税に対する苦情等の説明責任を果たす。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	税務署や他市町村との連携を強化し、全市民に対して公平・公正な賦課を行い未申告者の解消に努める。申告時における職員の業務負担を削減するため、課内全体で業務の検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102020207010106	事務事業名	法人市民税賦課事務	担当部	総務部	
				担当課	税務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	西田 正志	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	市民税グループ	
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1372	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 法人税法、地方税法、霧島市税条例		
	項	02 徴税费				
	目	02 賦課徴収費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【法人市民税賦課事務】
 ①申告書等の送付
 毎月、申告期限の到来する法人に対して申告期限内に申告書・納付書・税率表等を送付する。
 ②申告書等の受付事務
 法人から申告のあった確定・中間・予定・更正の請求・異動申告書等について、内容を精査し、受け付けた申告書をシステム入力する。また、県税課から提供される情報をもとに、申告が適切になされているかどうか確認する。
 ③未申告法人調査
 申告納税制度の趣旨から、確定申告書の提出期限から一定期間以上経過しても申告の行われていない法人に対して、未申告通知を送付し、現状把握に努めるとともに申告書の提出を促す。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	申告書入力件数	件	3,827	3,800	3,827	3,800	3,800
イ	申告案内発送件数	件	3,534	3,500	3,627	3,600	3,600
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市内に事務所、事業所、寮などを有する法人	法人数	件	2,675	2,675	2,706	2,700	2,700
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	申告件数	件	3,867	3,800	3,827	3,800	3,800
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 債務を確実に履行してもらう	収納率	%	95.5	92.9	96.0	93.0	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成26年度税制改正に伴い、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の一部を国税化し、地方交付税の原資とする「地方法人税(国税)」が創設された。これに伴い、地方税法の一部が改正され、本市においても平成26年10月1日以後に開始する事業年度分から法人市民税の法人税割の税率14.7%から12.1%に引き下げることとなった。税率改正に伴う税率引き下げ相当分に関しては、新たに創設される「地方法人税(国税)」を原資とし、地方交付税として分配される予定である。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	432	472	411	487
		事業費	千円	432	472	411	487

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成28年度の実績(取組)による成果を記載

<p>【法人市民税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度法人市民税申告件数 3,827件 調定額 1,526,836,300円 <p>【その他事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費等については、法人市民税賦課事務に係るものとして支出。 	<p>【法人市民税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 申告書等を精査し、適正な課税を行った。 申告期限が過ぎても申告のない法人に対して、未申告通知を送付したほか、税務署での閲覧申請(法人税申告書・決算書等)や現地調査を通じて、法人の現状把握を行った。 <p>【その他事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費等については、法人市民税賦課事務に係るものとして支出することで、効率的な業務を行うことができた。
---	--

事務事業コード	0102020207010106	事務事業名	法人市民税賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	法人市民税は、申告納税制度に基づくものであることから、納税義務者自らが税額を算定し、所定の期日までに適切に申告をするためには、申告書等の事前送付や未申告案内の送付は適切な申告に必要なことであり、早期の税収の確保や収納率の向上につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、市が本事業を行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	未申告法人の解消を図ることにより、成果を向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し、健全な市政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の事業費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたす。削減は不可能である。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	適正な課税を実施するために必要な人件費であり、これ以上は削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	未申告法人をなくし、より公正な課税を行なう必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)		○	○					
(3) 平成30年度の方向性(具体的な取組)								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局							
(1) 事務事業の改革改善方向性				継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評										

1. 基本情報							
事務事業コード	0102020207010110	事務事業名	固定資産評価替事務	担当部	総務部		
				担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	西田 正志		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	固定資産税グループ		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1382		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H29)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方税法第409条	
	項	02 徴税費					
	目	02 賦課徴収費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地方税法の規定により、固定資産税及び都市計画税の課税基礎となる評価額が時価又は物価変動に比して妥当なものとなるよう3年毎に、土地については、不動産鑑定士への業務委託により、各区域ごとに実例売買価格の調査や標準宅地の鑑定を行い土地の評価額を算出する。家屋については、国の定めた評価基準に基づき、既存の家屋は物価の変動による補正率や経年による劣化の補正率を乗じて算出し、新增築家屋は、屋根・外壁・基礎などの部分別の評価額を合算して1棟としての評価額とする。
 また、これらの評価法により算出した結果をデータ化し、航空写真・地番図・住居表示・路線価・状況類似及び標準地・地目及び画地・家屋異動などの課税情報と共に税務地図情報システムに登録し、固定資産評価業務に活用している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 評価業務委託	千円	32,994	56,732	56,732	33,264
イ 鑑定業務委託	千円	-	33,264	30,246	-
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課税対象となるべき土地	筆数	㎡	448,000	451,000	451,333	452,000
イ 課税対象となるべき家屋	評価棟数	棟	90,636	91,000	90,843	91,000
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 評価の見直し	課税達成率	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 債務を確実に履行してもらう	収納率(市税)	%	95.5	92.9	96.0	93.0
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地方税法第409条の規定により、市町村は基準年度から第3年度までの土地又は家屋の評価を行わなければならない。納税者の「税」に対する関心は年々高まっており、その問合せに対する説明は1筆1棟の評価について、より詳しい説明を求められるようになってきている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	32,994	88,562	86,979	33,264
	事業費	千円	32,994	88,562	86,979	33,264

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
これまで501地区の状況類似地区を495地区へ見直しを行った。また497地点について不動産鑑定評価を行った。 平成28年11月現在の航空写真を撮影し、地図情報システムへ反映させた。	大規模開発や区画整理など街並みの変化に伴う状況類似地区の統廃合を行うことや、航空写真を利用することで、効率的な評価替業務を行うことができた。また不動産鑑定を行うことにより路線価付設や評価に反映させることができ、適正な評価替業務ができた。

事務事業コード	0102020207010110	事務事業名	固定資産評価替事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	歳入の確保、特に一般財源としての市税の確保には課税と徴収が重要な要素を占めているものとする。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法および市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、市が本事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	非課税物件や法律に規定された免点未満の物件以外は土地・家屋共に100%課税される事からより以上の向上余地はないものと思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止すると、土地、家屋の適正な評価額を得ることができなくなり、賦課ができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務事業の手段の見直しによる改善は従来から行っており、削減できるものはその都度削減しているので削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	新任の職員に対する評価業務に関する指導や実務担当者間の情報共有により円滑に評価替え業務を行うことにより人件費を削減することはできる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市内に資産を所有されている方のみが対象ではあるが、税額の算定のための事務であり、受益という概念には該当しない。 また、公平性という点では、課税対象物件の全てに課税が行われていることから確保されていると考える。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年の不動産鑑定を基に評価見直しを行い、平成30年度の評価替の固定資産税評価額に反映させるため、委託業者や担当者間での積極的な情報共有により効率的に事務を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	評価替の年度であることから、土地については実施する項目の整理を行う。状況類似地区の統合のため路線番号の変更等が必要になるなど、情報の整理や確認を行う。家屋においても現地調査や航空写真等を活用し、滅失や増築の確認を行い課税に反映させるなど、事業計画に沿った評価替え事務を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0102020207010111	事務事業名	地籍図等交付事務			担当部	総務部				
					担当課	税務課					
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	西田 正志					
施策名	01	健全な財政運営の推進			グループ	固定資産税グループ					
基本事業名	01	歳入の確保			内線番号	1381					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし				
	項	02 徴税费					特になし				
	目	02 賦課徴収費					特になし				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
行政サービスの一環として、市民からの求めにより国土調査の成果品としての地籍図等の交付を行っている。											
(2) 事務事業の目的											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	交付件数	件	9,658	10,500	9,152	10,500	10,500				
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	市民										
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	利便性の向上										
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	債務を確実に履行してもらう										
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
本来は法務局にて法第14条地図として交付されるべきものではあるが、公的証明が必要ない場合や広範囲が必要な場合、また、最新情報でなくてもよい場合など市役所窓口で交付される地籍図を利用されているようである。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	1,340	1,130	1,126	966	966
					事業費	千円	1,340	1,130	1,126	966	966
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
本庁窓口で年間9,152件の交付を行い、1,830,400円の収入があった。業務については、主に3人いる臨時職員が担当していた。					本庁窓口では地籍図の他、地籍属性図、一筆座標、図根点座標図、図根点成果簿、図根点網図、国調図面等の交付も行っており、境界復元等に必要情報を行政サービスの一環として要望に対応していた。						

事務事業 コード	0102020207010111	事務 事業名	地籍図等交付事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	地籍図等の交付にかかる事業費のみであり削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	最小限の人員で対応しているため削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<p>公的証明が必要ない場合や広範囲が必要な場合、また、最新情報でなくてもよい場合など市役所窓口で交付される地籍図を利用されているようであるため、サービスの一環として発行している。図根点座標図、図根点網図、図根点成果簿について地図情報システムを活用し、より円滑な交付事務を行えるよう検討する。 廃止についても検討する。</p>						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	<p>引き続き手数料について検討する。また同時に地籍図の発行の必要性を検討する。 図根点座標図、図根点網図、図根点成果簿について地図情報システムを活用し、より円滑な交付事務を行えるよう検討する。 廃止についても検討する。</p>						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102020207010112	事務事業名	入湯税賦課事務	担当部	総務部	
				担当課	税務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	西田 正志	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	市民税グループ	
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1372	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 地方税法、霧島市税条例		
	項	02 徴税費				
	目	02 賦課徴収費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【入湯税賦課事務】
 ・浴場を経営する事業者(特別徴収義務者)に入湯税に関する申告書を提出させ、入力後に賦課をし、納入させる。
 ①特別徴収義務者は当月分を翌月15日までに申告書を提出し納付する。
 ②宿泊施設や休憩施設を有する鉱泉浴場の経営を開始した場合、市へ経営開始届を提出する。また、休業や廃止した場合は市へ連絡する。
 【その他事務】
 ・入湯税賦課事務に係るものとして、印刷製本費を予算計上している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 申告受付および課税資料の入力、確認(廃業者を含む)	件	948	950	912	950	950
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 特別徴収義務者	特別徴収義務者数	件	79	80	76	80	80
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適切な申告に基づいた適切な課税がなされる。	未申告事業所数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 債務を確実に履行してもらう	収納率(市税)	%	95.5	92.9	96.0	93.0	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

目的税であるため、税の使われ方に納税者・特別徴収義務者(一般公衆浴場事業者)の強い関心がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	49	36	36	49
		事業費	千円	49	36	36	49
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【入湯税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入湯税に関する事務内容を対象事業所に周知。 申告書の提出がなかった事業所への催告。 <p>【その他事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費については、入湯税賦課事務に係るものとして支出。 	<p>【入湯税賦課事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入湯税に関する事務内容を対象事業所に周知したことで、入湯税に対する事業者の理解を深めることができた。 申告書の提出がなかった事業所へ催告をしたことで、申告漏れを防ぐことができ、より公平な課税を図ることができた。 <p>【その他事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費については、入湯税賦課事務に係るものとして支出。

事務事業コード	0102020207010112	事務事業名	入湯税賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適正な賦課を行うことで納税者の理解を得やすくするため、収納率の向上につながるため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	申告・納付が適正に実施されているため。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、必要不可欠な事業である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最低限の事業経費であり、これ以上の削減は課税業務に支障をきたす。削減は不可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	適正な課税を実施するために必要な人件費であり、これ以上は削減できない。 なお、入湯税システムを平成20年度から導入し、正確な課税情報管理と事務軽減を図る。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	入湯税の納税義務者は、鉱泉浴場における入湯客であることから、鉱泉浴場をもつホテル、旅館やゴルフ場などを地方税法に基づき、入湯税特別徴収事業所と定め入湯者から徴収し市に納付してもらう。また、施設の開始や休業等がある場合は調査し対応する。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	申告が遅延する事業者があるため、これまで同様に申告促進のため催告強化に努める。納税義務者の把握を行い、正しい申告納付の指導に努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	申告が遅延する事業者があるため、これまで同様に申告促進のため催告強化に努める。納税義務者の正確な把握を行うため、施設の開始や休業等の調査を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102020207010117	事務事業名	固定資産税賦課事務	担当部	総務部	
				担当課	税務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	西田 正志	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	固定資産税G	
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	1381	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S25 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				
	項	02 徴税費				
	目	02 賦課徴収費		根拠法令・条例等	地方税法第342条	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

土地: 毎年、1月1日現在、市内の土地を所有する方に対し固定資産税を賦課する。また、年度中の土地の変更(分筆、合筆、地目変更等)を現地調査や登記済通知書を基に把握し課税情報の修正を行う。
 家屋: 毎年、1月1日現在、市内に所在する課税対象家屋を把握し固定資産税を賦課する。また、表示登記や建築確認申請等により新規課税対象家屋を把握し、現地調査を実施した後、家屋評価システムにて評価額を算出し決裁後評価額を決定賦課する。
 償却資産: 保健所及び税務署において事業所の情報(新規・継続・廃止等)を収集し、該当する事業所宛に12月初旬に償却資産申告書を送付する。申告書を基に税額(償却資産分)を算出し、決裁後評価額を決定賦課する。
 当事務事業で計上するのは事務費、大幅な土地の下落が発生した場合に対応できるよう鑑定委託料、課税評価システム保守委託料並びに機器賃借料である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 課税面積	㎡	327,572,600	327,500,000	327,500,000	327,500,000	327,500,000
イ 課税対象家屋(木造・非木造)	棟数	90,636	91,000	90,843	91,000	91,000
ウ 納税義務者数(償却資産(個人+法人))	人	1,700	1,750	1,700	1,750	1,750

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 固定資産税	税額	百万円	7,009	7,403	7,550	7,500	7,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 税収の確保	収納率	%	98	99	98	99	99
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 債務を確実に履行してもらう	収納率(市税)	%	95.5	92.9	96.0	93.0	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
		事業費	千円	12,288	10,042	7,322	10,577
賦課事務については、担当職員のスキルを高め公平公正な課税に努めているが、近年、市民の皆様のご意見・ご要望が多様化し、評価額の算定根拠や家屋の経年原点補正率等より詳しい説明を求められるようになってきている。	財源内訳 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,288	10,042	7,322	10,577

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
土地は市内451,000筆を超える土地の評価を行った。 家屋は新増築家屋649棟の家屋調査と滅失家屋の現地調査を実施し、非木造家屋27棟は県と合同評価を行った。 償却資産は総数で3,238件に及ぶ個人法人へ申告書を送付した。	土地、家屋については市内全域を本庁5名、支所5名の各担当、償却資産については本庁1名の担当者により評価や異動処理、申告書の送付等の賦課事務を行った。 償却資産については保健所・税務署での調査や現地調査を重ね法人等へ申告書を送付し、過去の未申告者については催告を行った。 平成30年度の評価替に向けた準備のため、賦課事務費の増額が予想されたが、事務作業の見直し等により効率的な賦課事務に務められた。

事務事業コード	0102020207010117	事務事業名	固定資産税賦課事務	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の固定資産の異動を把握し、適切な賦課事務を行うことにより収納率が向上し、一般財源が安定して確保でき、市の財政状況が健全な状態になるため、結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方税法及び市税条例で定められた事業であり、また、財源を確保し健全な行政運営を図るためにも、市が本事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	外部へ委託できるものは委託し、職員の事務をスリムにして、勉強や研修時間を増やし、多様化する市民の期待に応えられるようにすると市民の信頼を得ることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方税法第342条により実施しなければならない事業である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	法律に沿った事務を行っている。事務改善については、常に実行しており毎年、事務を繰り返すたびに改善を行っている。事業費は委託料や賃借料が主なものであり削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	土地・家屋の評価業務をアウトソーシングすることにより削減できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の固定資産を所有するすべての納税義務者を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	職員の事務をスリム化にして、勉強や研修時間を増やし、多様化する市民の期待に答えられるようにする。家屋評価システムの契約更新に伴いシステムを見直し改善を行い効率的な評価事務に努める。							
(3) 平成30年度の方向性(具体的な取組)	固定資産税の評価事務は非常に高い専門知識と経験が必要とされるため、研修会の受講等により職員のスキルアップを行うとともに説明能力の向上にも努めたい。また、評価替に向けて留意事項や改正点の把握に努め事務処理を行ってきた。地図情報システムの更新等を活用し課税客体の正確な把握に努めていきたい。償却資産については引き続き新規取得が予想される業者の把握と申告の周知に取り組み適正課税に努めたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	0102020299999901	事務事業名	賦課徴収関係各種協議会等参画事業			担当部	総務部	
						担当課	税務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	西田 正志		
施策名	01	健全な財政運営の推進			グループ	市民税グループ		
基本事業名	01	歳入の確保			内線番号	1382		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 徴税费					特になし	
	目	02 賦課徴収費					特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【始良伊佐地区地方税協議会への参画】
 ・始良伊佐地区地方税協議会へ参画することで、管内市町の税務関連課との交流を図り、各団体が抱えている課題を検討する。
 【資産評価システムセンターへの参画】
 資産評価システムセンターへ参画することで、固定資産の評価および税政について研究や研修を行なう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 始良伊佐地区地方税協議会への負担金	千円	163	163	163	161
イ 資産評価システムセンター研修への負担金	千円	90	90	90	90
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 税務課職員						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 資質能力の向上						
イ 業務効率の向上						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 債務を確実に履行してもらう。						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

税に関する法律、条例等は毎年改正されており、各種研修会や関連書籍等を通じた研究が欠かせない。加えて、税目は多岐にわたり、税務課職員が各自で担当している税目以外についても、一定程度の知識を習得しておく必要がある。税金のなかでも市民にとって最も身近である地方税については、その関心も高く、市民からの問い合わせや議会での質問も多い。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	253	253	253	251
		事業費	千円	253	253	253	251
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<p>【始良伊佐地区地方税協議会参画事務】 ・始良伊佐地区地方税協議会負担金 162,900円 【資産評価システムセンター参画事務】 ・資産評価システムセンター負担金 90,000円</p>	<p>【始良伊佐地区地方税協議会参画事務】 ・始良伊佐地区地方税協議会に参画することで、始良伊佐地区の税務に関連する課との交流を図り課題を検討することができた。 【資産評価システムセンター参画事務】 ・資産評価システムセンターに参画することで、固定資産の評価および税政について研究をすることができた。</p>

事務事業コード	0102020299999901	事務事業名	賦課徴収関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	税に関わる法律は毎年のように改正があり、協議会や研修は欠くことができない。最低限の事業経費であり、削減は不可能である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務内容は、請求書による負担金の支払事務のみであり、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種協議会へ進んで参加するような環境づくりを行い、その成果を課内に還元するようにする。負担金は、必要最小限であって削減は不可能である。						
(3)平成30年度の方角性(具体的な取組)	研修の機会を利用して、これまで以上に知識・技能の習得を目指す。各種協議会へ進んで参加するような環境づくりを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102020199999901	事務事業名	税務総務関係各種協議会等参画事業			担当部	総務部	
					担当課	税務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	西田 正志		
施策名	01	健全な財政運営の推進			グループ	市民税グループ		
基本事業名	01	歳入の確保			内線番号	1372		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	国分たばこ税連絡協議会会則	
	項	02 徴税費						
	目	01 税務総務費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【国分たばこ税連絡協議会への参画】
 ・国分たばこ税連絡協議会へ参画し、その負担金を負うことで、たばこ税の増収、未成年者の喫煙防止、喫煙マナーの向上に向けたチラシ配布等の広報活動を行なう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 国分たばこ税連絡協議会負担金	千円	1,114	1,114	1,080	1,080
イ たばこ税収に対する負担金率	%	0.12	0.12	0.12	0.12
ウ たばこ税収	千円	889,161	889,161	881,661	880,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 国分たばこ税連絡協議会						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア たばこ税の増収等に向けて、啓発活動をさせる。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう						
イ 債務を確実に履行してもらう						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

喫煙率の低下やたばこ税そのものの増税などの影響があるものの、一定程度の税収を保っている。その一方で、分煙の推進やマナー向上などの課題も残っている。行政からのアプローチの仕方を再検討する必要がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,114	1,080	1,066
事業費	千円	1,114	1,080	1,080	1,066

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【国分たばこ税連絡協議会参画】 国分たばこ税連絡協議会負担金 1,080,000円</p> <p>※国分たばこ税連絡協議会の実績として、各種イベント(駅伝、龍馬ハネムーンウォーク等)会場で、未成年者喫煙防止対策事業として未成年者には、喫煙防止のチラシ・標語入りのティッシュ等を配布、また、喫煙マナー向上事業として成人者には、ライター、携帯灰皿、ティッシュ、チラシ等を配布を行い啓発を図った。</p>	<p>【国分たばこ税連絡協議会参画】 負担金を支出したことによって、各種イベントの際にたばこ税の増収、未成年者の喫煙防止、喫煙マナーの向上等に向けた活動を実施することができた。</p>

事務事業コード	0102020199999901	事務事業名	税務総務関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	税務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	増税や配分率の改正により一定の税収は保っているが、今後は健康志向のため、減収へと向かうと思われる。それに伴い負担金を見直すことにより削減することが可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で業務を遂行しているため削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国分たばこ税連絡協議会の活動が、マナー啓発や税収の確保につながるように、検討し直す。同様の業務を実施している他の自治体へ、負担方法や負担額について確認を行い事業費の削減が図れないか検討する。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	国分たばこ税連絡協議会は、平成29年度末をもって解散予定である。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

